

県内経済概況

2014年10月

2014年11月6日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「滋賀県鉱工業指数」（生産、出荷、在庫）は年間補正が行われたので、2013年1月分から改定されています。

1. 概況…緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、前月に比べると、輸送機械や化学は高い伸びとなったが、金属製品やはん用・生産用・業務用機械が大幅のマイナスとなったため、原指数は5か月連続のマイナス、季節調整済指数も2か月ぶりのマイナスとなった。また、季調済指数の3か月移動平均値は19か月ぶりに100の水準を下回るなど、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移しているのに加え、衣料品が6か月ぶりのプラスになったため、全店ベース、既存店ベースともに3か月連続のプラスとなっていることが前向きな動きとしてみられるが、他の項目では引き続き厳しいものや伸び悩みがみられる。まず、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積の3業用計は3か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数も今まで好調だった貸家が5か月ぶりの大幅マイナスとなり、持家と分譲住宅は引き続き伸び悩み、全体では3か月連続で前年を大きく下回っている。また、乗用車と軽乗用車の新車登録・販売台数は2か月ないし3か月連続のマイナス、公共工事の請負件数と金額は前月に続きそれぞれマイナスとなった。また、雇用情勢では新規求人数が24か月ぶりに前年を下回り、有効求人倍率は5月をピークに低下し、製造業の所定外労働時間時間指数は16か月ぶりに前年を下回った。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種では増産の動きがみられるが、全体的には在庫調整が長引き、弱含みで推移している。また需要面では、大型店売上高で消費増税に伴う反動減の影響が薄れてきたため比較的堅調に推移しているが、他のほとんどの項目ではその影響が長引いているものや消費増税の悪影響が懸念されるものがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、反動減や消費増税の影響により足踏みの状態が続いているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は中国をはじめとする新興国景気は伸び悩みが続くとみられるものの、米国景気の本格的な回復期待から引き続き堅調に推移すると考えられるが、国内需要は長引く反動減に加え消費増税の影響がみられるため、在庫調整が長引き、弱含みの動きが続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、消費増税や物価の上昇といったマイナス要因から引き続き厳しいと考えられるが、食料品や日用品などの最寄品を中心に底堅く推移するものとみられる。一方、乗用車や家電品などの耐久消費財の販売、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連の需要は、反動減に加え、消費増税の影響がみられ、回復に向けての足取りは重いと考えられる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では在庫調整が長引き、引き続き弱含みで推移するものとみられ、需要面では一部を除きほとんどの項目で厳しい状態が今しばらくは続くものと考えられ、さらに、このところの急激な円安による消費マインドや企業マインドへの悪影響が加わり、全体的には現状の足踏み状態から下振れの可能性があると思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにマイナス

2014年8月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は92.8、前年同月比-4.6%で5か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も99.4、前月比-1.3%で2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退で推移している。季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.5で、12年12月以来19か月ぶりに100の水準を下回り、前月比伸び率は-1.1%と再びマイナスとなり、弱含みで推移している。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「食料品」や「繊維」「その他」などは比較的高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」や「金属製品」などは低水準が続いている。前月に比べると、「輸送機械」や「化学」は高い伸びとなったが、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」は大幅のマイナスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は5か月連続のマイナスとなり(原指数92.7、前年同月比-3.0%)、在庫は7か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているため(同121.3、同+14.0%)、5か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は3か月連続で両ベースともにプラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は3か月同じの102.8で、前年同月比+2.8%、前月比0.0%となり、前年比では17か月連続のプラスとなっている。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準が続いているものの2か月連続で低下している(前年同月比+4.9%、前月比-0.6%)。一方、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも教養娯楽用耐久財や室内装備品、洋服、シャツ・セーター類、飲料、酒類などで大幅の上昇となっている。「可処分所得(同)」は12か月連続のプラス(前年同月比+26.2%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続のプラスとなっている(同+25.6%)。品目別にみると、自動車等購入や補習教育などは前年を下回ったものの、住宅設備の修繕・維持のための工事や授業料等、家事用耐久財、外食、調理食品、肉類などが前年を大きく上回った。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、消費増税後6か月目となる9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は前年比+6.9%となり、堅調に推移している。品目別にみると、「家電機器」(同-5.0%)と「身の回り品」(同-0.5%)は再びマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が16か月連続で増加し(同+8.2%)、全体をけん引しているのに加え、「衣料品」(同+3.6%)と「家庭用品」(同+0.3%)がともに6か月ぶりのプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が16か月連続のプラス(同+3.3%)となっているのに加え、「衣料品」が6か月ぶりのプラス(同+2.9%)となったため、全体では3か月連続のプラス(同+2.6%)。消費増税の影響は、飲食料品が全体をけん引していることに加え、他の品目でプラスに転じるなど、少しずつ和らぎはじめており、持ち直しの動きがみられる。今後の動向を注視する必要がある。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月ぶりのプラスとなったものの(1,861台、前年同月比+3.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(1,463台、同-9.2%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(3,324台、同-2.8%)。反動減の影響が長引いているのと消費増税の影響が出ているものとみられる。また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなっている(2,345台、同-5.1%)。今まで消費増税の影響は軽微にとどまり、比較的好調に推移していたが、ここに来て息切れ感がみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は43,056㎡、前年同月比-30.8%で、3か月連続の大幅マイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は4か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「鉱工業用」は3か月連続、「商業用」も2か月連続のそれぞれマイナスとなった

(「サービス業用」：10,035㎡、同+83.3%、「鉱工業用」：27,303㎡、同-45.8%、「商業用」：5,718㎡、同-9.8%)。

一方、9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前年を大きく上回り(154台、同+55.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も高水準となったため(221台、同+15.7%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅プラスとなった(375台、同+29.3%)。

新設住宅着工…3か月連続の大幅マイナス

9月の「新設住宅着工戸数」は702戸、前年同月比-49.0%で、3か月連続で前年を大きく下回っている。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているとみられる。利用関係別でみると、今まで好調に推移していた「貸家」が230戸、同-26.8%(彦根市81戸、大津市64戸など)で5か月ぶりの大幅マイナスとなったのに加え、「持家」が363戸、同-28.8%(大津市69戸、近江八幡市40戸など)で9か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も109戸、同-80.1%(大津市27戸など)で3か月連続のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を下回り(109戸、前年差-85戸)、「分譲マンション」も申請がなかった(0戸、同-353戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…請負金額は前月に続きマイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は363件、前年同月比-7.9%で前月に続きマイナス、金額も約124億円、同-15.2%となり、2か月連続で前年を下回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約64億円、同-22.0%)、「市町」(約34億円、同-27.9%)、「国」(約13億円、同+97.7%)、「その他」(約9億円、同+241.8%)、「独立行政法人」(約4億円、同-51.2%)。

雇 用…「新規求人数」は24か月ぶりのマイナス

9月の「新規求人数(パートを含む)」は8,364人(前年同月比-4.7%)で、24か月ぶりに前年を下回った。「新規求職者数(同)」は6,240人(同-5.1%)と14か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.41倍(前月差+0.05ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っている。「有効求人倍率(同)」は0.93倍(同-0.04ポイント)となり、4か月連続で1倍を下回り、5月をピークに(1.04倍)、このところ低下している。

産業別の「新規求人数」をみると、前年を上回っているのは「卸売・小売業」のみで(1,237人、同+26.6%)、「建設業」は5か月連続(477人、同-18.5%)、「サービス業」は2か月連続のマイナス(1,128人、同-22.4%)、「製造業」は8か月ぶり(1,322人、同-5.0%)、「医療、福祉」は7か月ぶり(1,485人、同-6.9%)のそれぞれマイナスとなった。

7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.4、同-3.0%で、6か月連続で前年を下回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.0、同-3.2%で、16か月ぶりのマイナスとなった。

倒 産…件数は5か月連続の二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ10件(前年差+2件)で5か月連続の二ケタとなり、負債総額は約1,228百万円(同+707百万円)で、これも5か月連続で前年を上回っている。業種別では「サービス業他」が6件、「製造業」が3件、「建設業」が1件。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」1件。資本金別では10件のうち8件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにマイナス

2014年8月の県内製造業の生産状況については、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は92.8、前年同月比-4.6%で5か月連続のマイナスなり、「季節調整済指数」も99.4、前月比-1.3%で2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退で推移している(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。季調済指数の3か月移動平均値(7月)は99.5で、12年12月以来19か月ぶりに100の水準を下回り、前月比伸び率は-1.1%と再びマイナスとなり、弱含みで推移している(図2)。

(注)「滋賀県鉱工業指数」(生産、出荷、在庫)は年間補正が行われたので、2013年1月分から改定されています。

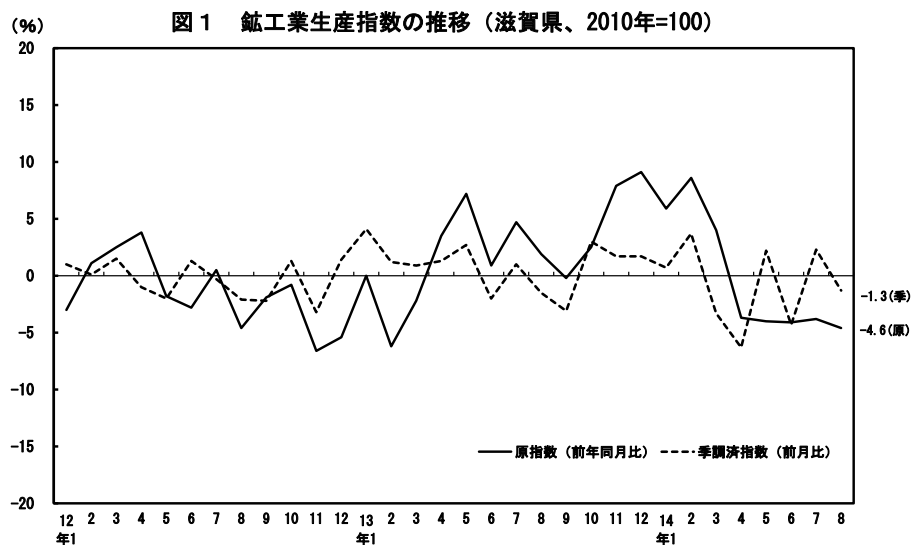


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

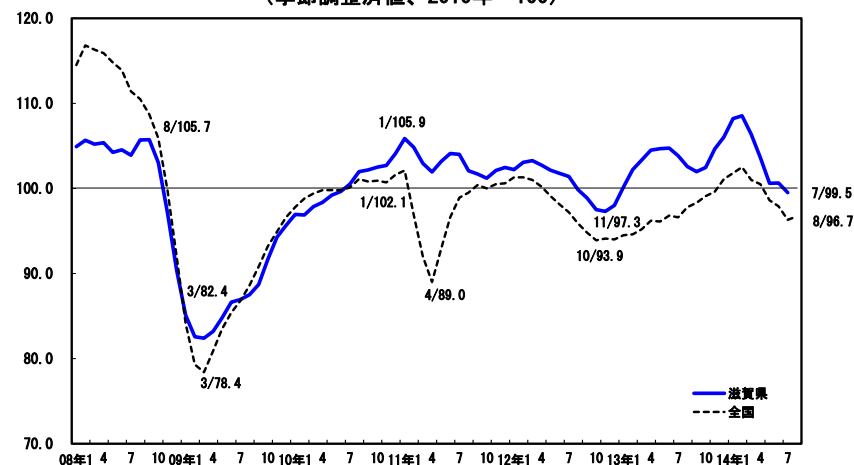
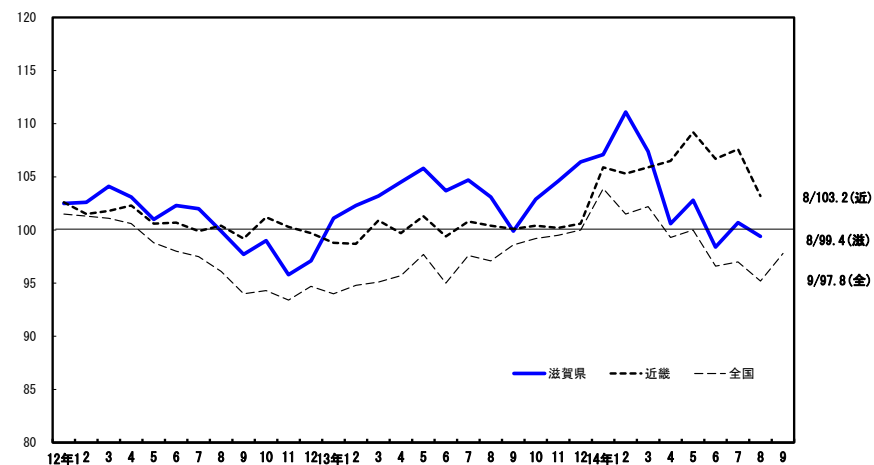


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(108.8)や「繊維」(105.5)、「その他」(111.6)などは比較的高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」(70.1)や「金属製品」(86.8)などは低水準が続いている。

前月に比べると、「輸送機械」(前月比+8.0%)や「化学」(同+4.5%)は高い伸びとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」(同-10.7%)や「金属製品」(同-10.4%)は大幅のマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

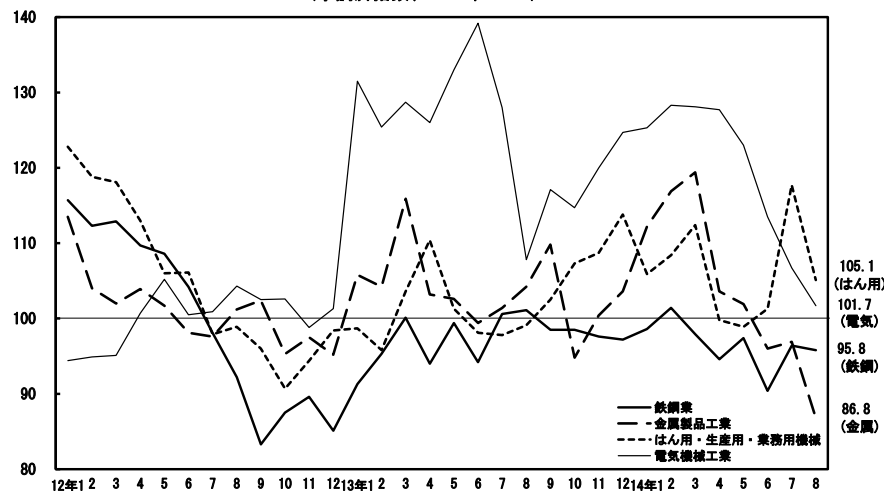


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

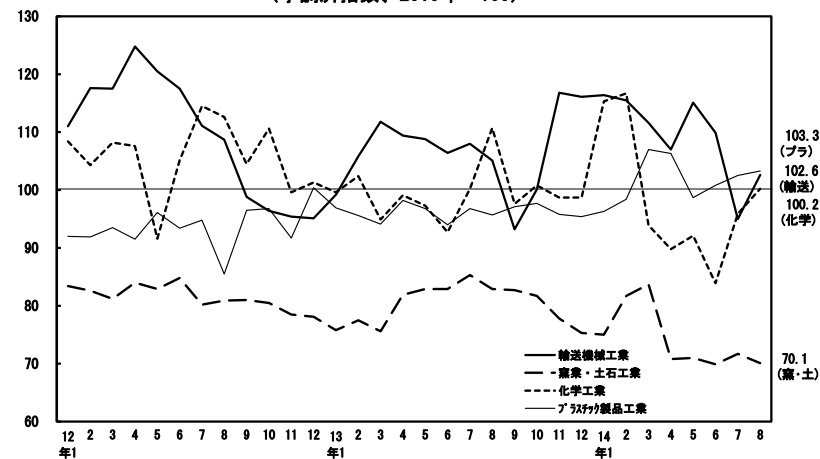
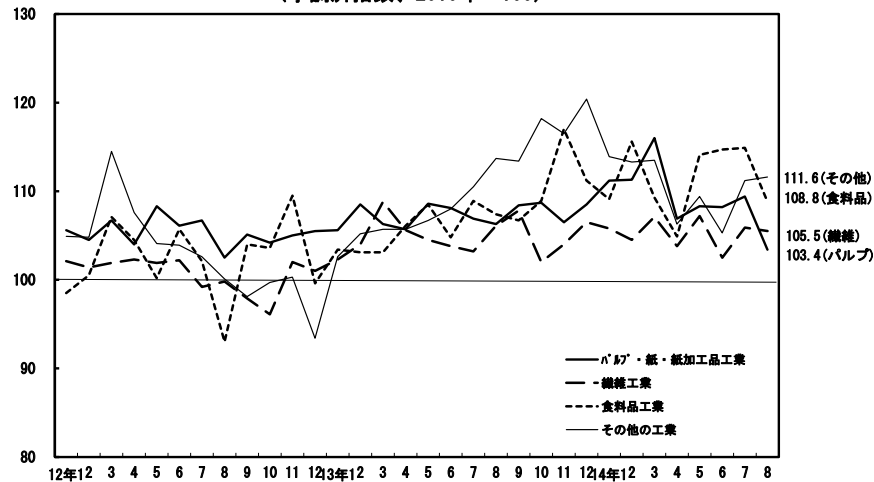


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は5か月連続のマイナスとなり（原指数92.7、前年同月比-3.0%）、在庫は7か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっているため（同121.3、同+14.0%）、5か月連続で“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

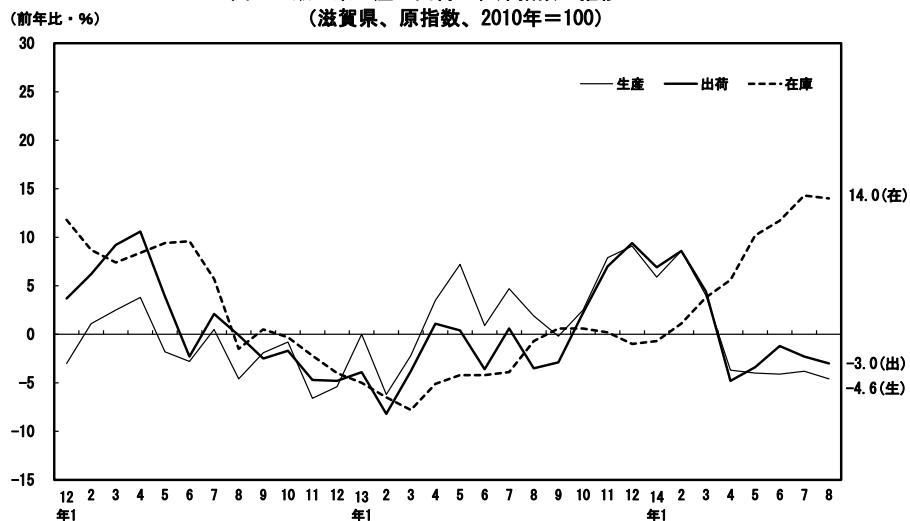
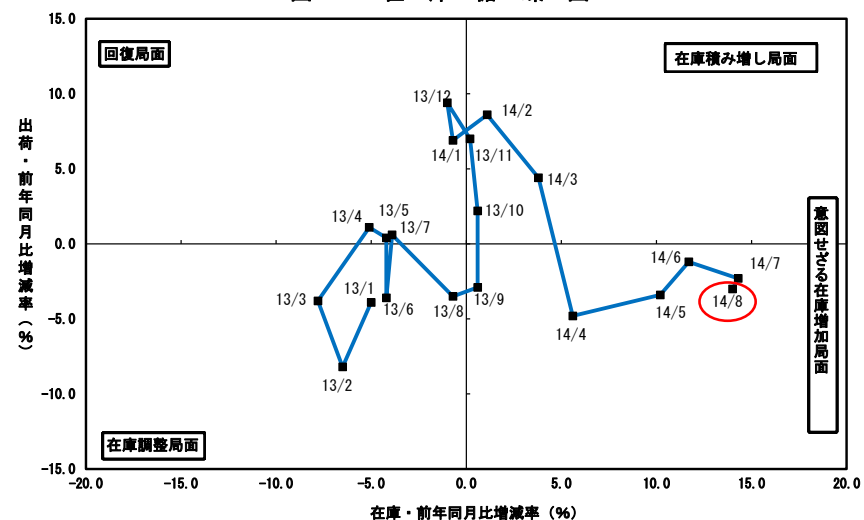


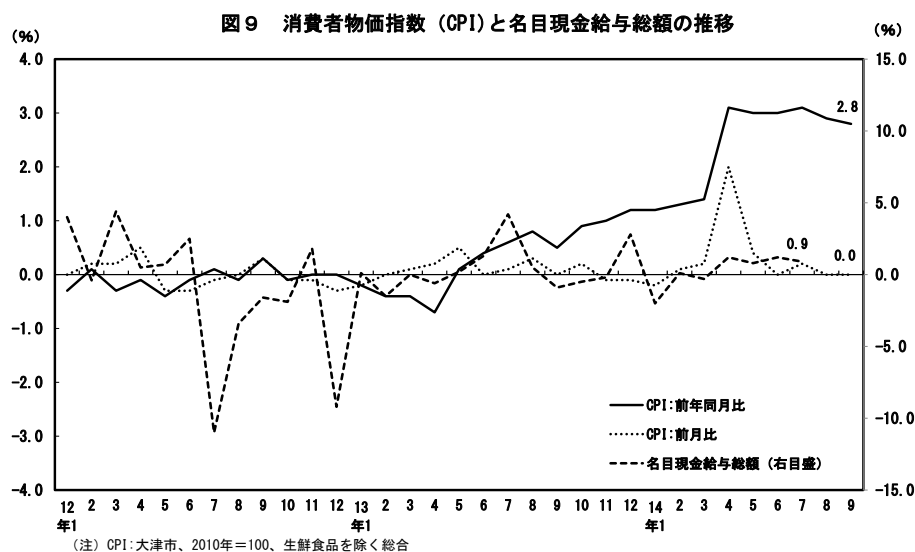
図8 在庫循環図



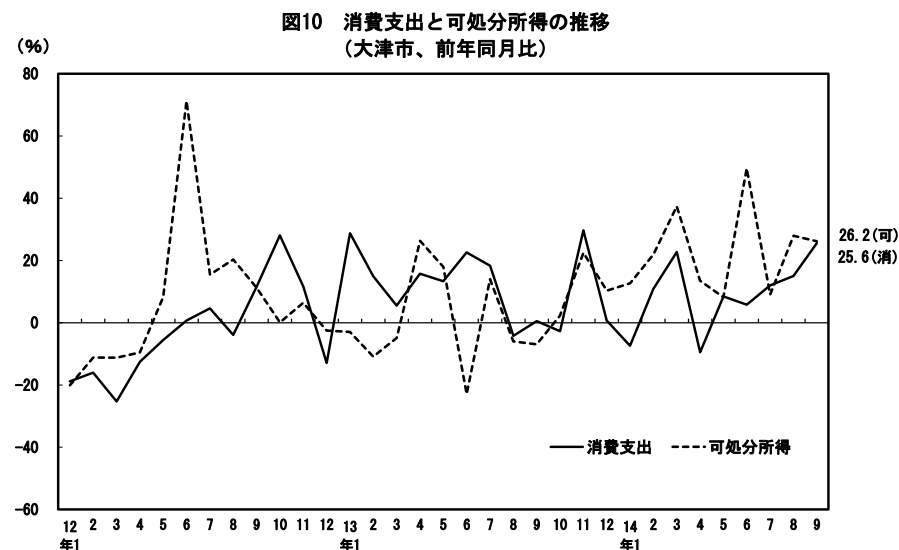
3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月連続で両ベースともにプラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は3か月同じの102.8で、前年同月比+2.8%、前月比0.0%となり、前年比では17か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。費目別にみると、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準が続いているものの2か月連続で低下している(前年同月比+4.9%、前月比-0.6%)。一方、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも教養娯楽用耐久財や室内装備品、洋服、シャツ・セーター類、飲料、酒類などで大幅の上昇となっている。

なお、「毎月勤労統計調査」における7月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は117.7、同+0.9%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



9月の「可処分所得(同)」は12か月連続のプラスとなり(前年同月比+26.2%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続のプラスとなっている(同+25.6%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、自動車等購入や補習教育などは前年を下回ったものの、住宅設備の修繕・維持のための工事や授業料等、家事用耐久財、外食、調理食品、肉類などが前年を大きく上回った。今後の動向が注目される。



このような所得・消費環境のなか、消費増税後6か月目となる9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は前年比+6.9%となり、堅調に推移している(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、「家電機器」(同-5.0%)と「身の回り品」(同-0.5%)は再びマイナスとなったが、ウエイトの高い「飲食料品」が16か月連続で増加し(同+8.2%)、全体をけん引しているのに加え、「衣料品」(同+3.6)と「家庭用品」(同+0.3%)がともに6か月ぶりのプラスとなった。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が16か月連続のプラス(同+3.3%)となっているのに加え、「衣料品」が6か月ぶりのプラス(同+2.9%)となったため、全体では3か月連続のプラス(同+2.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響は、飲食料品が全体をけん引しているのに加え、他の品目でプラスに転じるなど、少しずつ和らぎはじめており、持ち直しの動きがみられる。今後の動向を注視する必要がある。

図11 大型店売上高の推移(前年同月比)

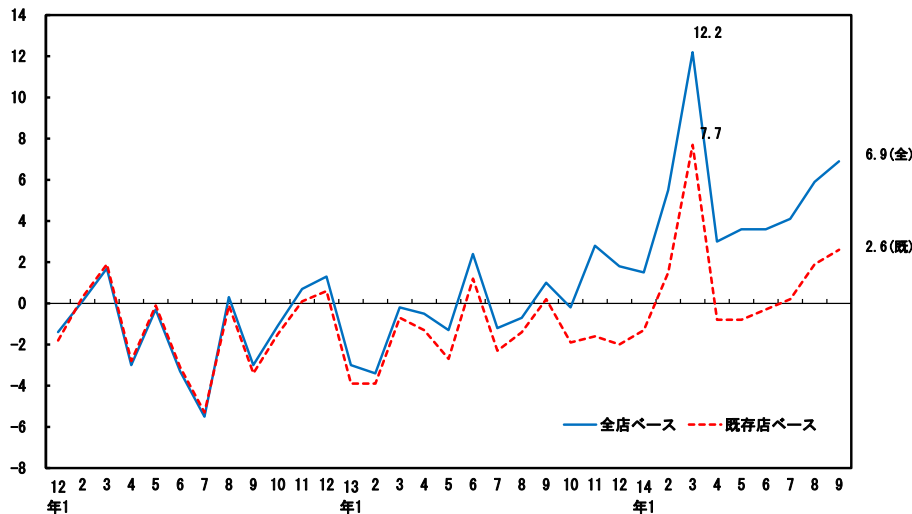


図12-① 大型小売店の品目別販売額(全店ベースの前年同月比)

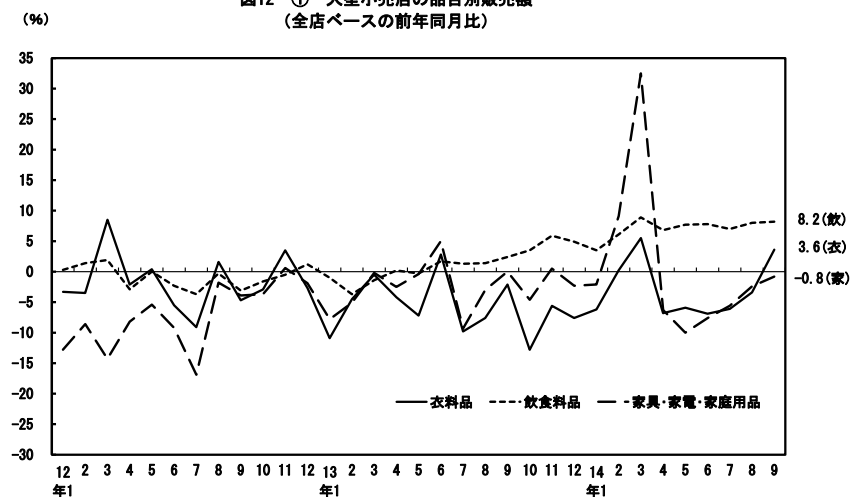
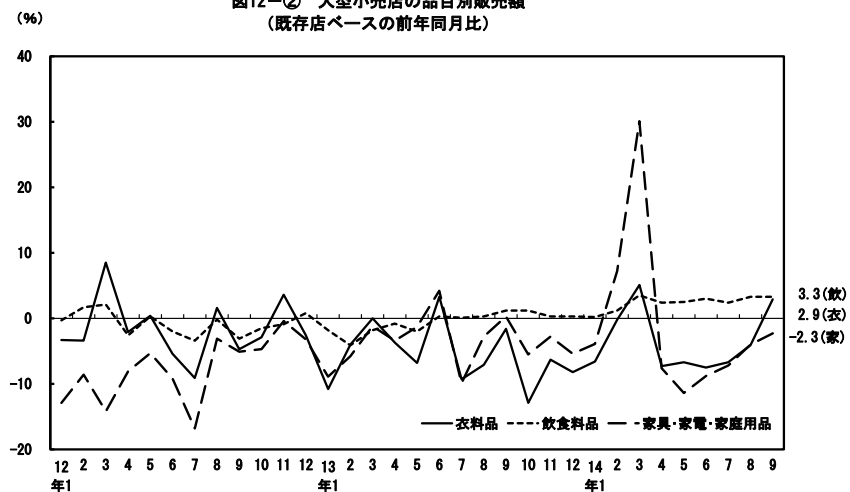


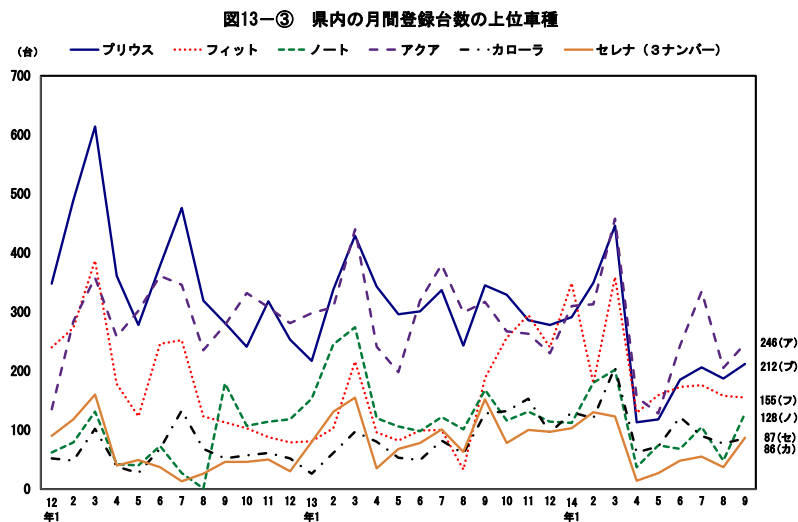
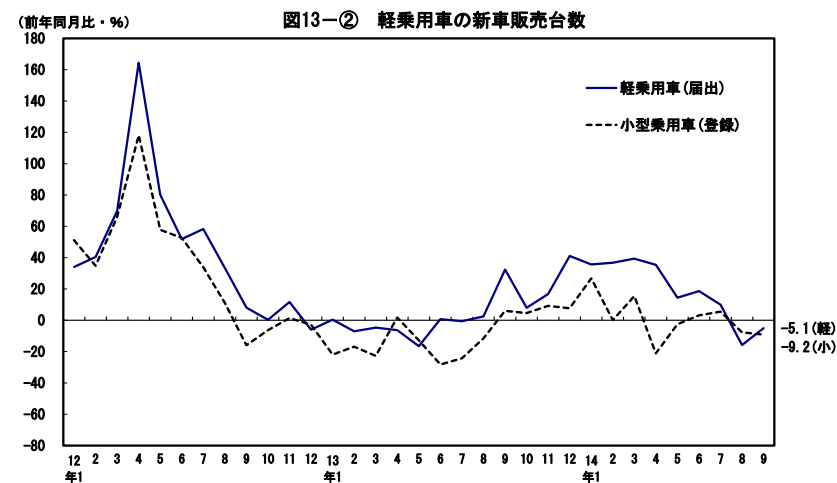
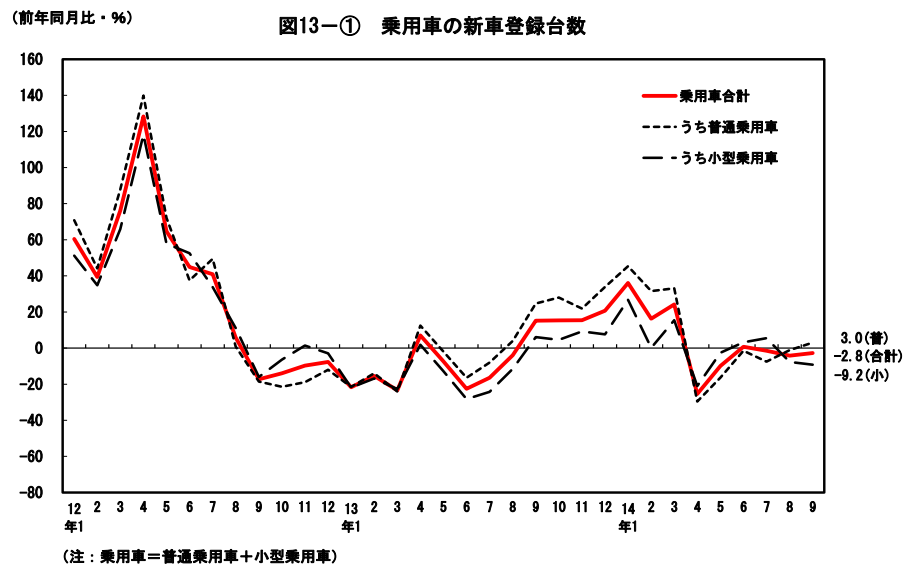
図12-② 大型小売店の品目別販売額(既存店ベースの前年同月比)



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月ぶりのプラスとなったものの(1,861台、前年同月比+3.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続き前年を下回ったため(1,463台、同-9.2%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(3,324台、同-2.8%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。反動減の影響が長引いているのと消費増税の影響が出ているものとみられる。

また、「軽乗用車」は前月に続きマイナスとなっている(2,345台、同-5.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)。今まで消費増税の影響は軽微にとどまり、比較的好調に推移していたが、ここにきて息切れ感がみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



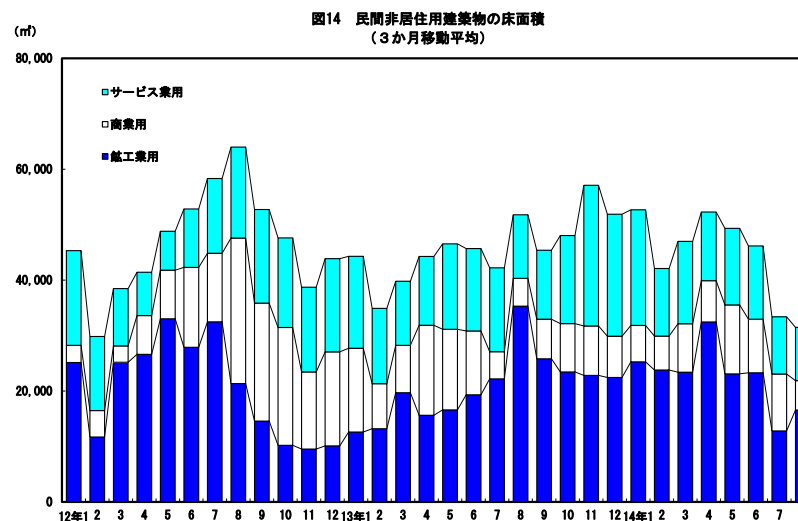
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は3か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（9月）は43,056㎡、前年同月比-30.8%で、3か月連続の大幅マイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は4か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「鉱工業用」は3か月連続、「商業用」も2か月連続のそれぞれマイナスとなった（「サービス業用」：10,035㎡、同+83.3%、「鉱工業用」：27,303㎡、同-45.8%、「商業用」：5,718㎡、同-9.8%）。

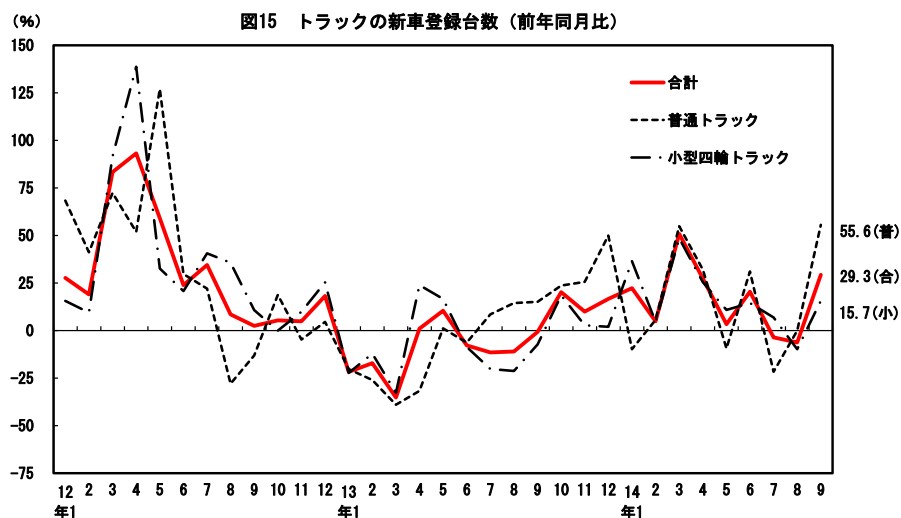
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、8月は31,468㎡、同-39.2%で前月に続き大幅のマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」16,570㎡、同-53.0%、「サービス業用」9,599㎡、同-16.3%、「商業用」5,299㎡、同+5.5%。

【9月の主な業種別・地域別申請状況】

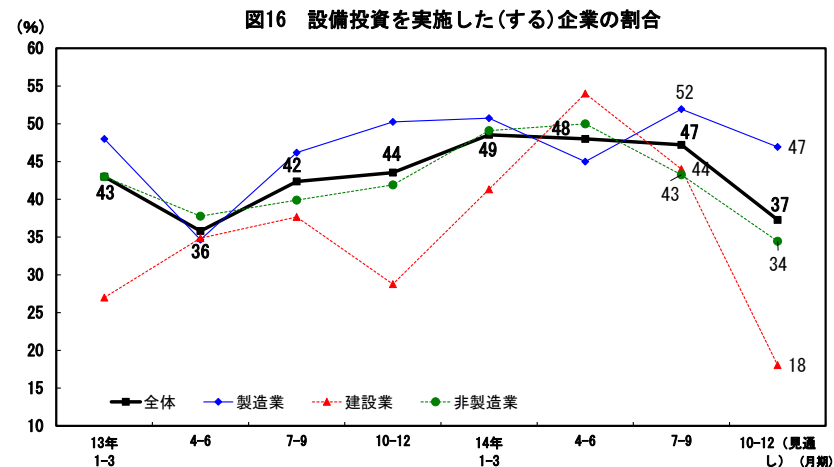
- (イ) 「鉱工業用」：草津市（16,397㎡）、長浜市（3,164㎡）、甲賀市（2,030㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（2,806㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：彦根市（2,769㎡）など



9月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前年を大きく上回り(154台、同+55.6%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も高水準となったため(221台、同+15.7%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅プラスとなった(375台、同+29.3%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数476社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(48%)から-1ポイントの47%と5割に迫るレベルが続いている。次期10-12月期は37%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(62%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に32%、41%)が最も多い。

設備投資実施(14/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	41	30	8	14	7	27	30	18	6	
製造業	62	42	6	12	6	22	20	15	6	
建設業	14	14	16	8	11	22	32	14	16	
非製造業	27	21	7	18	8	35	41	24	3	

5. 新設住宅着工…3か月連続の大幅マイナス

9月の「新設住宅着工戸数」は702戸、前年同月比-49.0%で、3か月連続で前年を大きく下回っている(図17、経済指標NO. 4)。引き続き駆け込み需要の反動減の影響が出ているとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、今まで好調に推移していた「貸家」が230戸、同-26.8%(彦根市81戸、大津市64戸など)で5か月ぶりの大幅マイナスとなったのに加え、「持家」が363戸、同-28.8%(大津市69戸、近江八幡市40戸など)で9か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も109戸、同-80.1%(大津市27戸など)で3か月連続のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を下回り(109戸、前年差-85戸)、「分譲マンション」も申請がなかった(0戸、同-353戸)(図19、図20)。9月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:221戸/同新規供給戸数累計:343戸)は64.4%となり、好不調の境目といわれる70%を5か月連続で下回っている(参考:近畿全体では76.9%)。なお、「給与住宅」はなかった。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

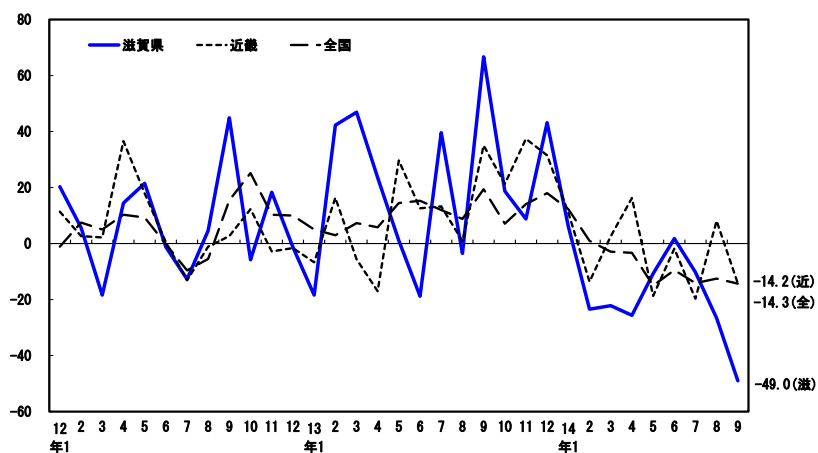


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

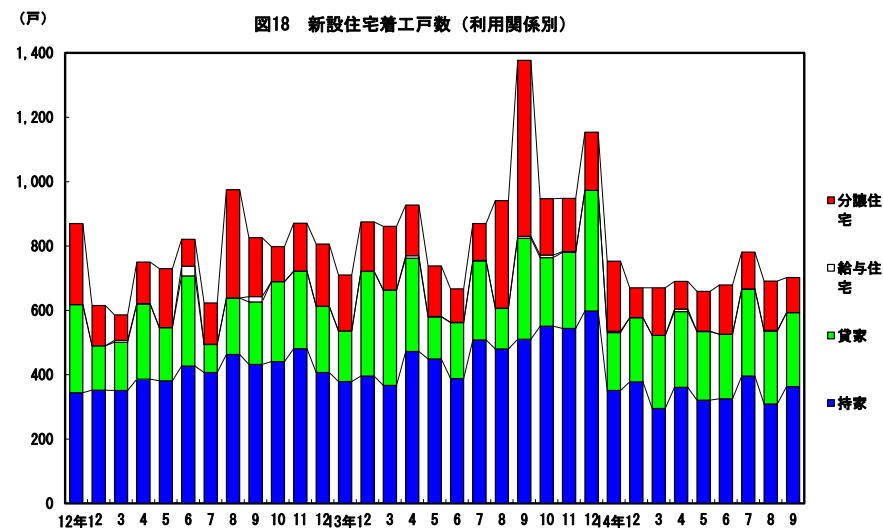


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

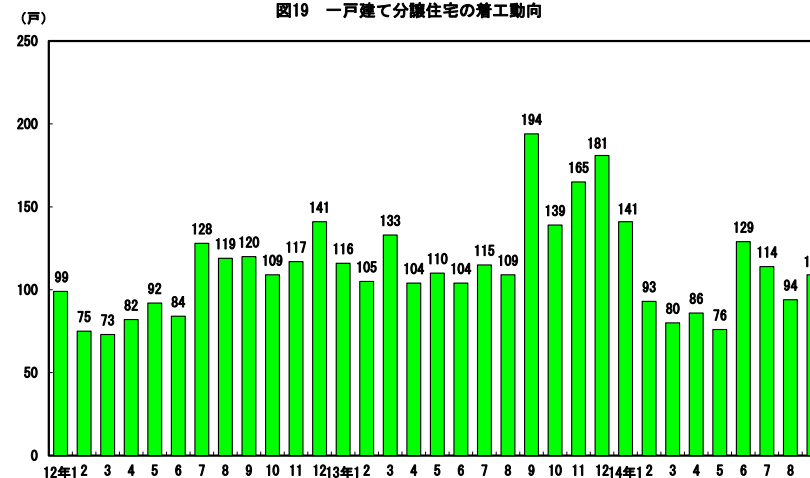
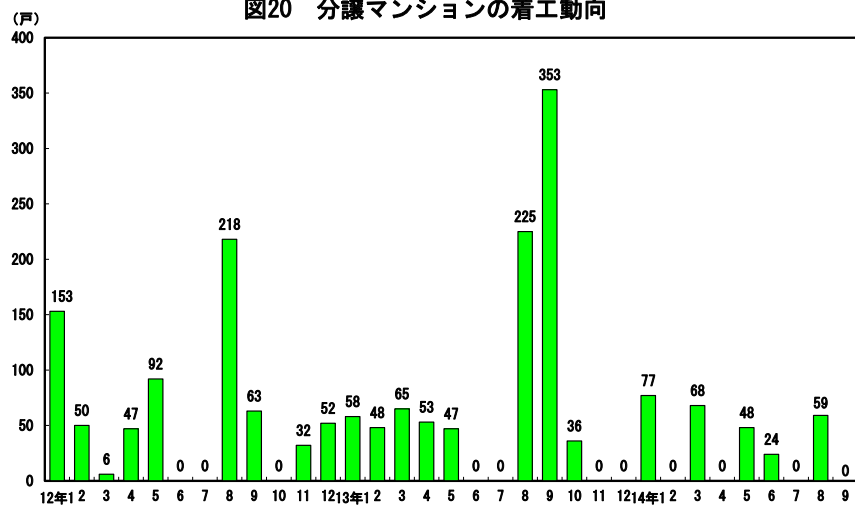
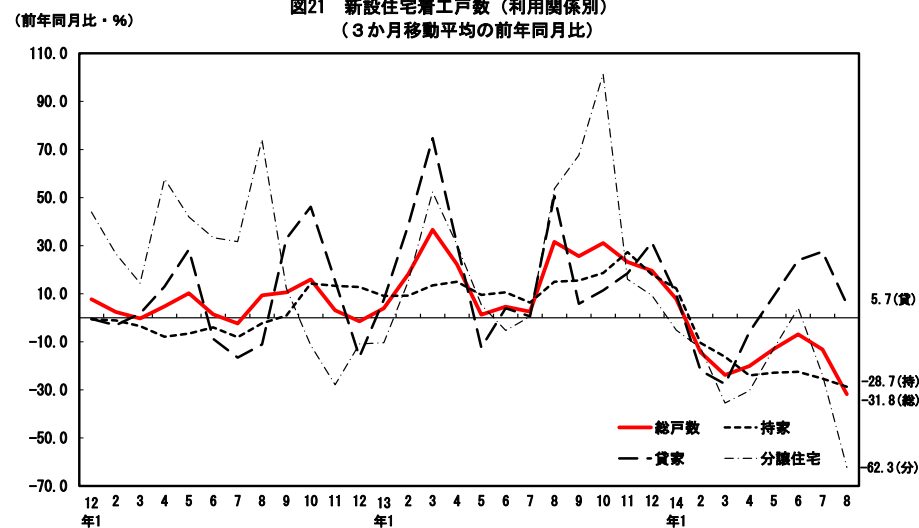


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（8月）、総戸数では725戸、同-31.8%で7か月連続のマイナスとなり、マイナス幅は再び拡大している。利用関係別でみると、「持家」は7か月連続の大幅マイナス（356戸、同-28.7%）、「分譲住宅」も前月に続き大幅のマイナス（125戸、同-62.3%）で、「貸家」は4か月連続のプラス（242戸、同+5.7%）となっているが、伸び率は低下した(図21)。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



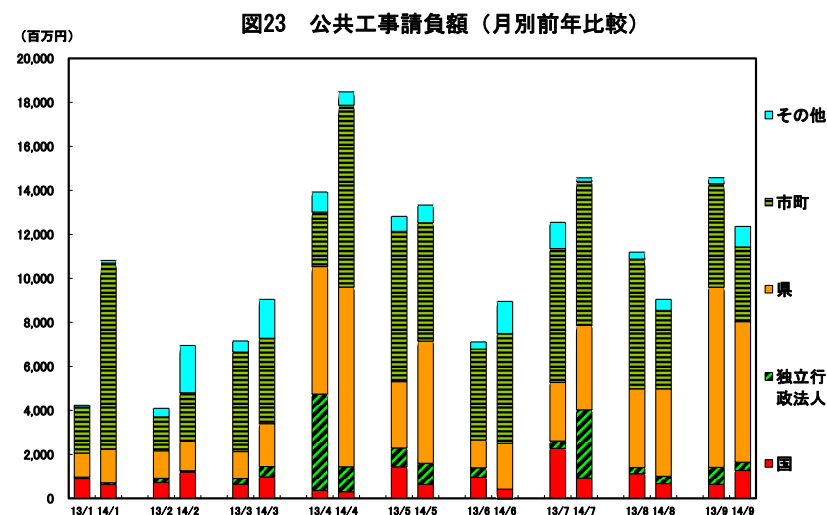
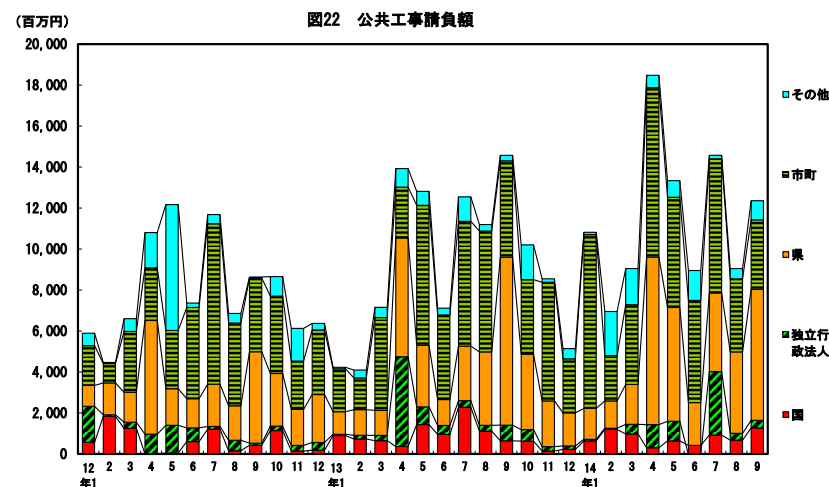
6. 公共工事…請負金額は前月に続きマイナス

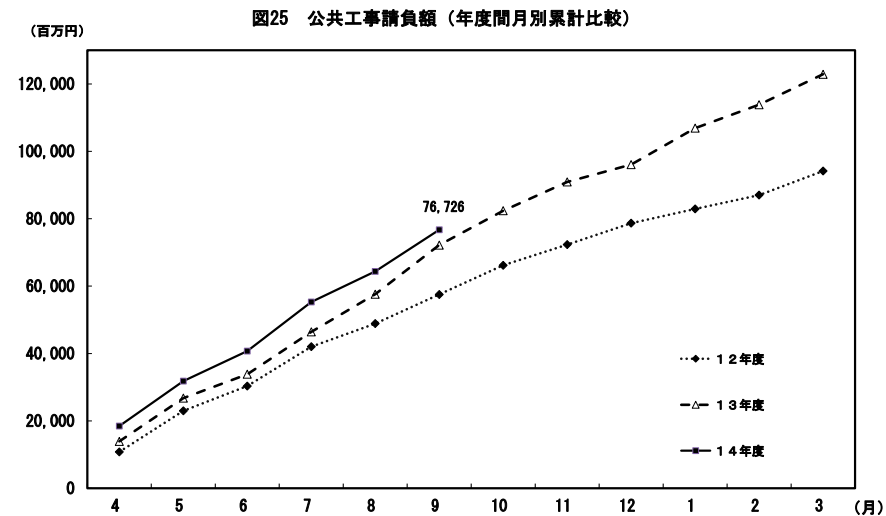
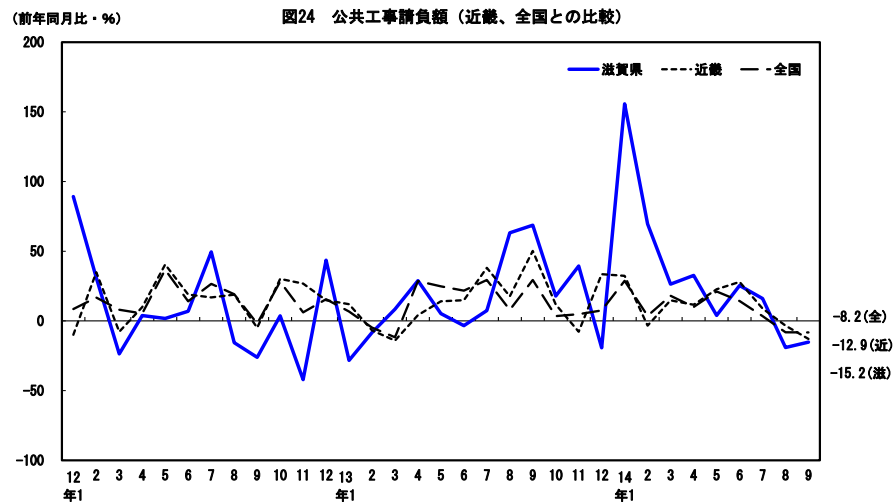
9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は363件、前年同月比-7.9%で前月に続きマイナス、金額も約124億円、同一15.2%となり、2か月連続で前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約64億円、同一22.0%)、「市町」(約34億円、同一27.9%)、「国」(約13億円、同+97.7%)、「その他」(約9億円、同+241.8%)、「独立行政法人」(約4億円、同一51.2%)(図22、図23)。

《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : (この基準規模では該当工事なし)
- そ の 他 : 滋賀竜王工業団地敷地造成工事(滋賀県土地開発公社、工事場所: 竜王町)

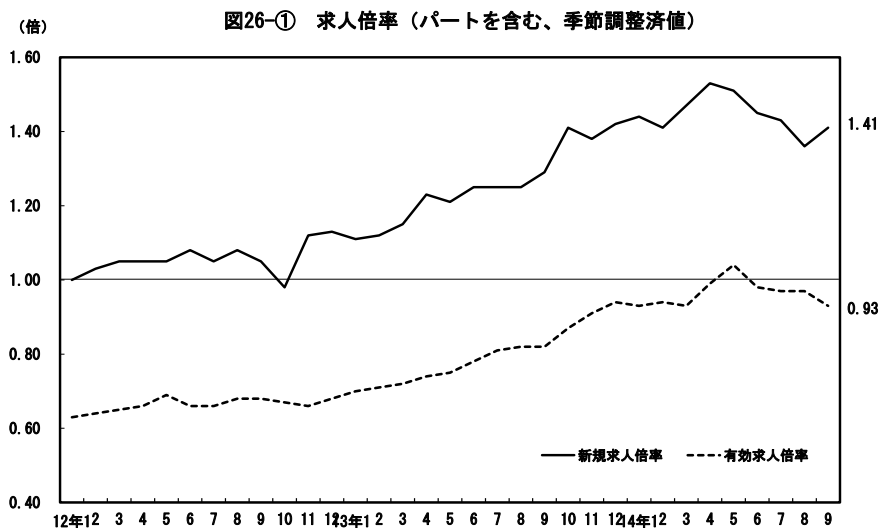




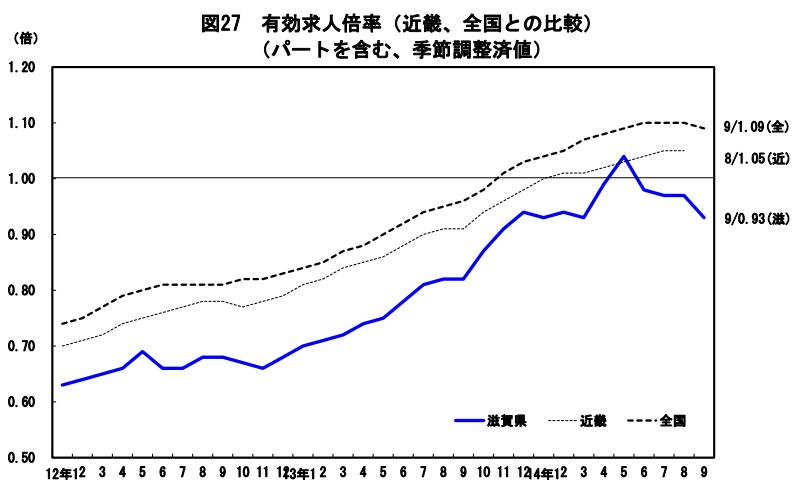
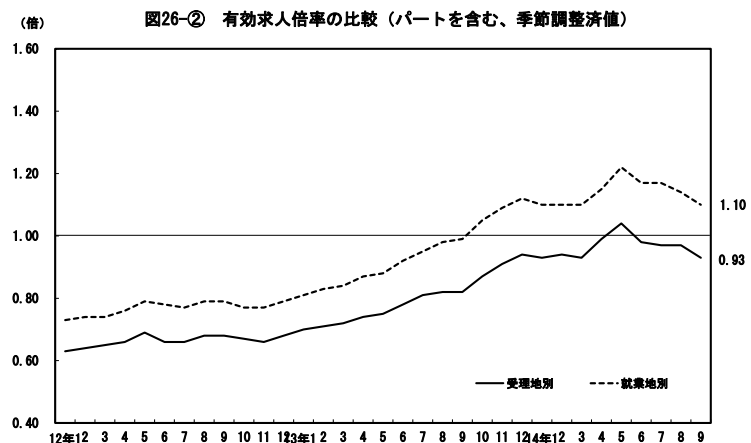
7. 雇 用…「新規求人数」は24か月ぶりのマイナス

9月の「新規求人数(パートを含む)」は8,364人(前年同月比-4.7%)で、24か月ぶりに前年を下回った。「新規求職者数(同)」は6,240人(同-5.1%)と14か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

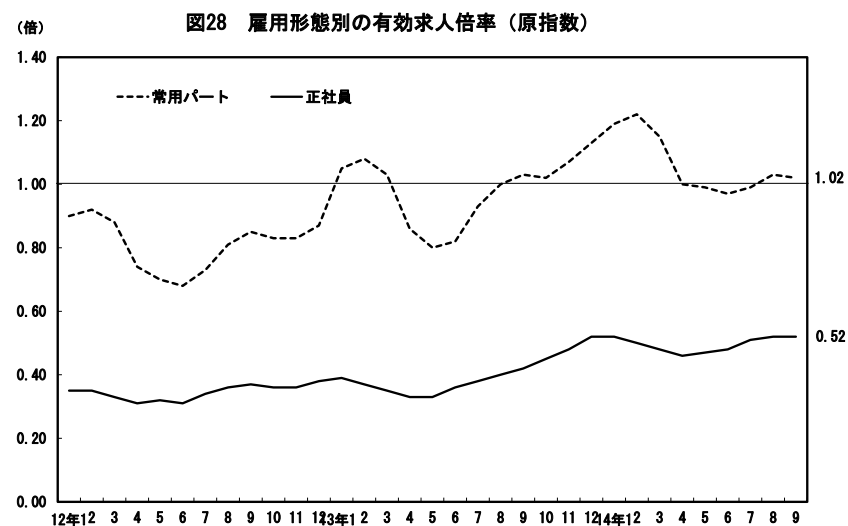
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.41倍(前月差+0.05ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っている。「有効求人倍率(同)」は0.93倍(同-0.04ポイント)となり、4か月連続で1倍を下回り、5月をピークに(1.04倍)、このところ低下している(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



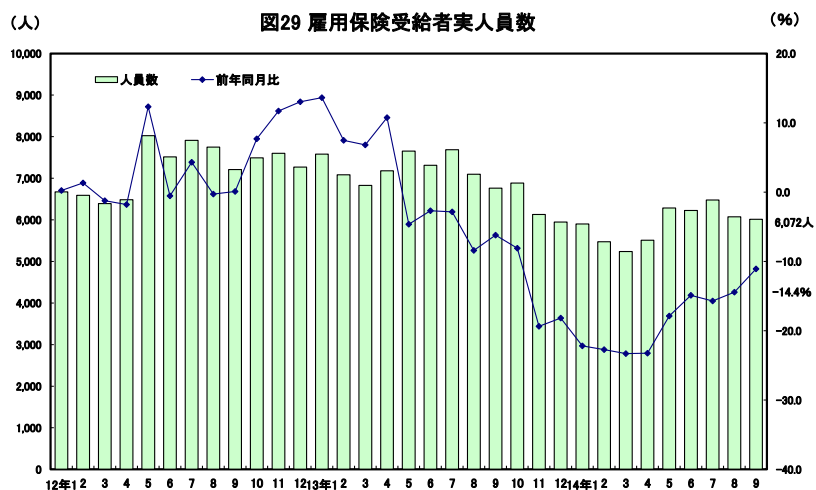
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、9月は1.10倍で前月を下回ったものの（前月差-0.04ポイント）、公表値である「受理地別」の0.93倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



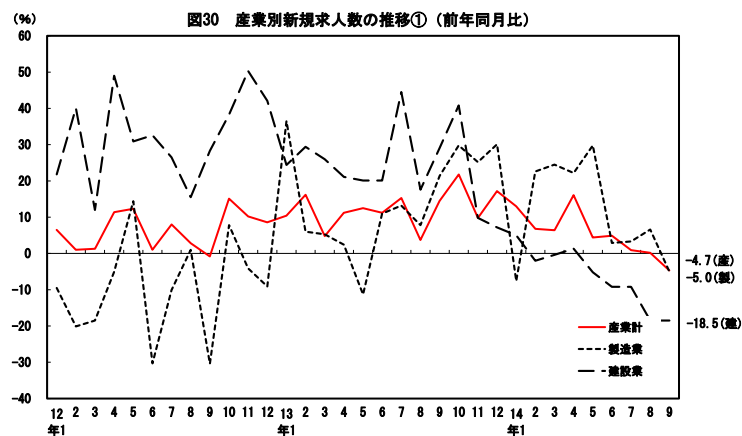
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、「常用パート」は1.02倍（前月差-0.01倍）で前月に続き1倍超となっているが、「正社員」は0.52倍（前月と同じ）となり、依然、水準は低い。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は6,012人、同-11.1%で、17か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



9月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、前年を上回っているのは「卸売・小売業」のみで(1,237人、同+26.6%)、「建設業」は5か月連続(477人、同-18.5%)、「サービス業」は2か月連続のマイナス(1,128人、同-22.4%)、「製造業」は8か月ぶり(1,322人、同-5.0%)、「医療、福祉」は7か月ぶり(1,485人、同-6.9%)のそれぞれマイナスとなった。



7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は98.4、同-3.0%で、6か月連続で前年を下回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.0、同-3.2%で、16か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

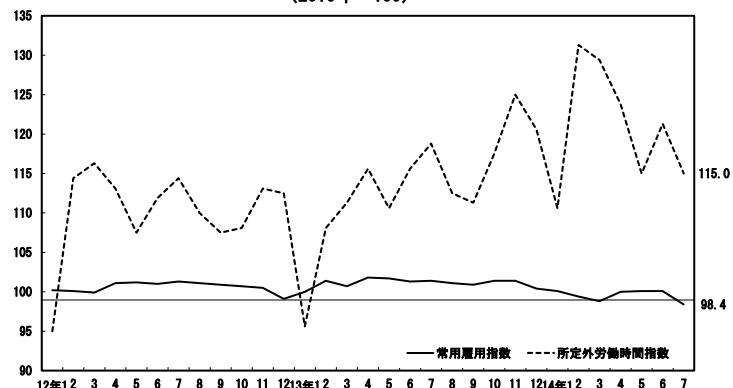
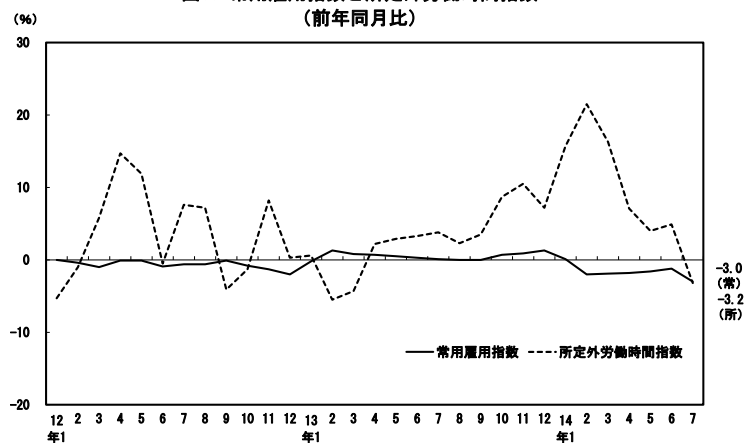
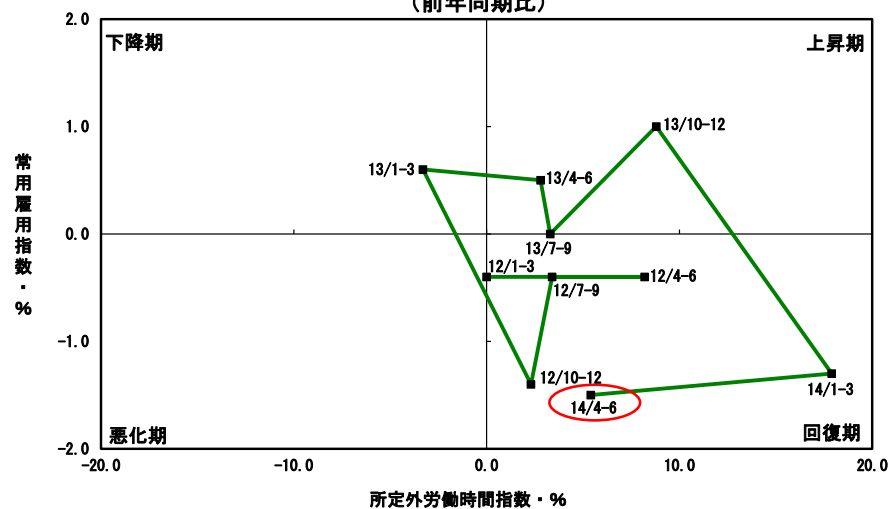


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前期に続き微減(前年同期比-1.5%)、所定外労働時間指数は5四半期連続のプラス(同+5.4%)となっているが、伸び率がやや鈍化したため、「回復期」にあるものの「悪化期」に向かっている。

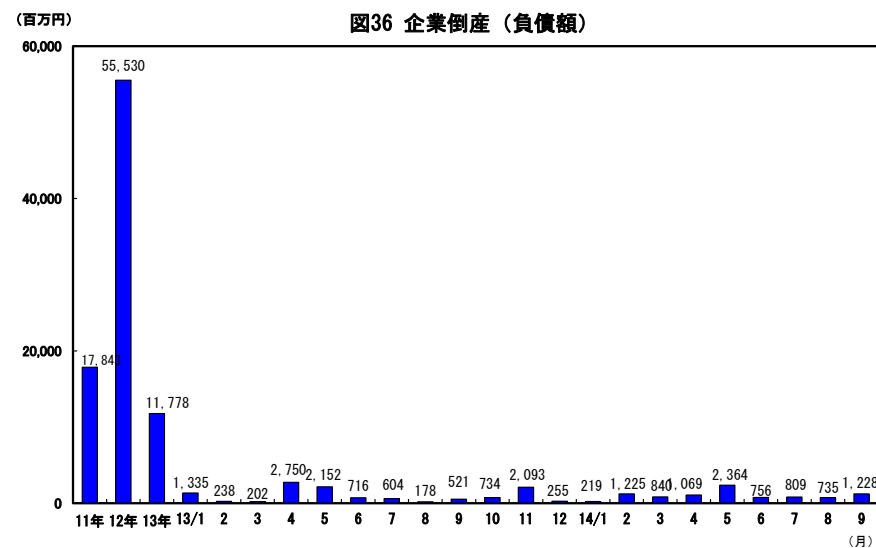
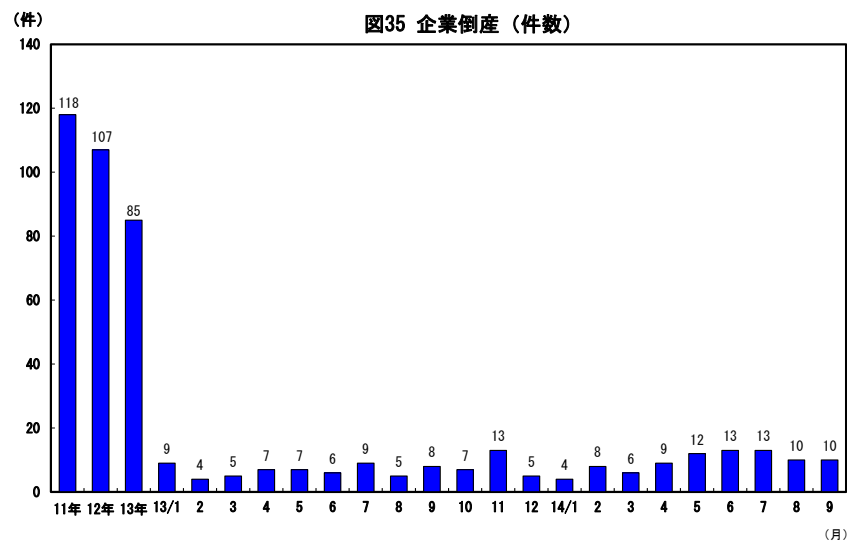
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は5か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる9月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ10件（前年差+2件）で5か月連続の二ケタとなり、負債総額は約1,228百万円（同+707百万円）で、これも5か月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が6件、「製造業」が3件、「建設業」が1件。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」1件。資本金別では10件のうち8件が「1千万円未満」。



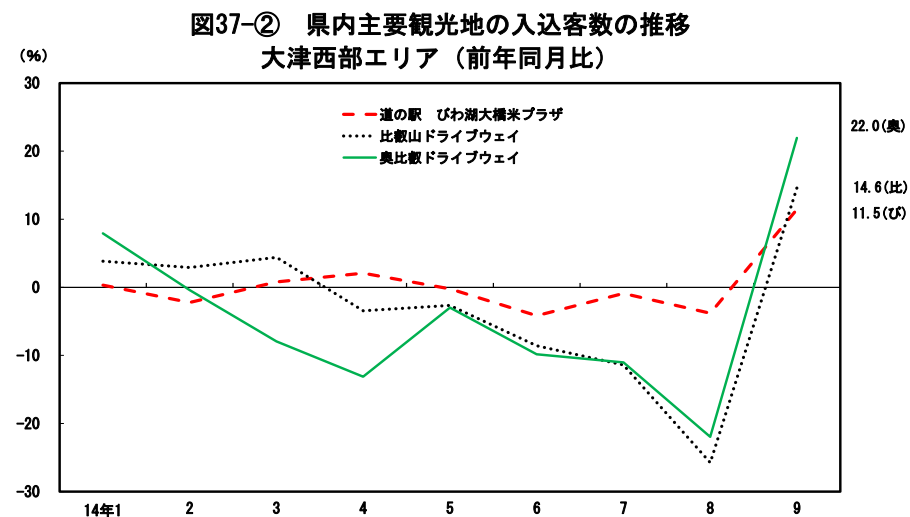
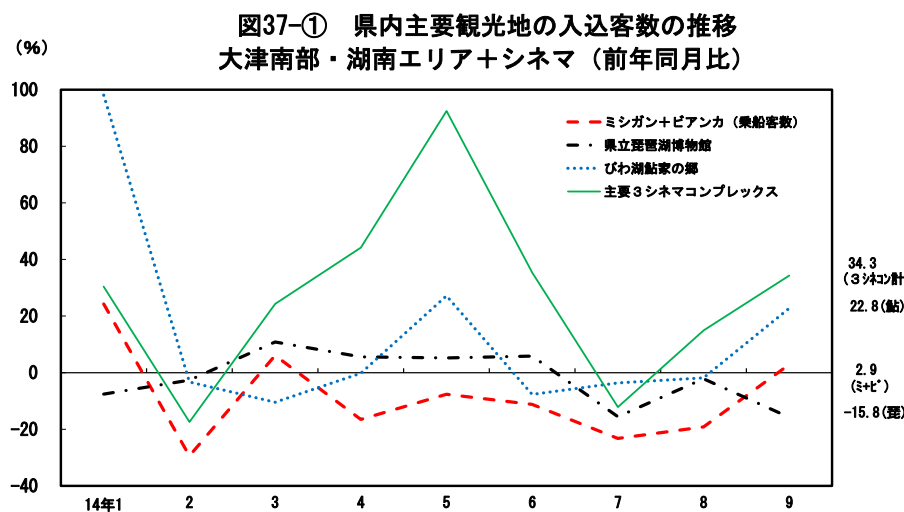
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	9月	15,783人	(前年同月比 + 2.9%)
県立琵琶湖博物館	9月	24,140人	(同 -15.8%)
びわ湖鮎家の郷	9月	22,706人	(同 +22.8%)
主要3シネマコンプレックス	9月	45,959人	(同 +34.3%)

【②大津西部エリア】

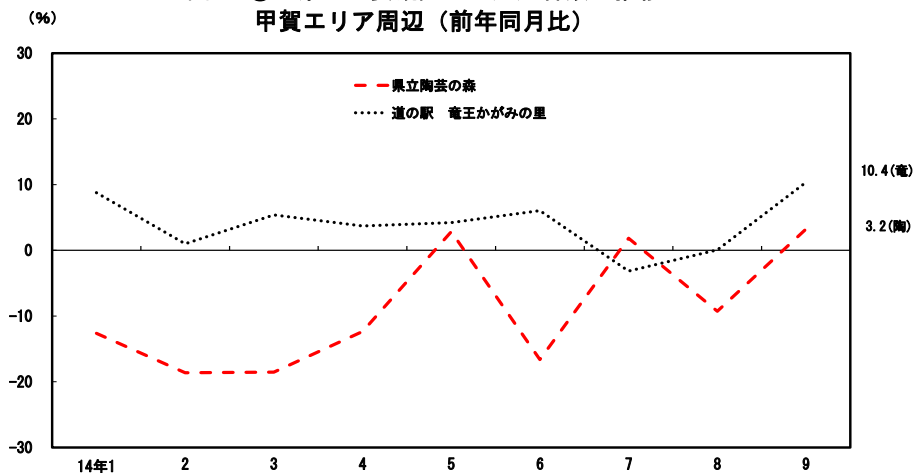
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	67,528人	(同 +11.5%)
比叡山ドライブウェイ	9月	53,828人	(同 +14.6%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	30,557人	(同 +22.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………9月 28,955人 (同 + 3.2%)
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 70,000人 (同 +10.4%)

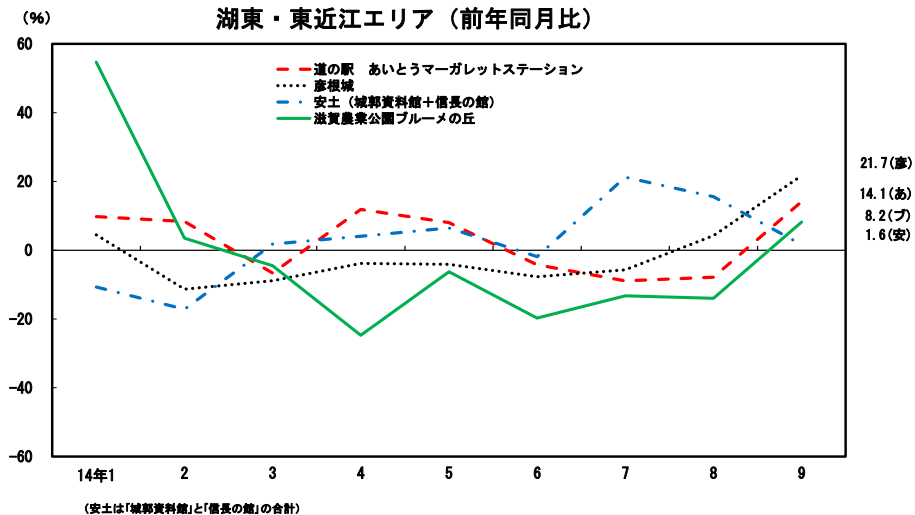
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …9月 54,038人 (同 +14.1%)
 彦根城……………9月 71,362人 (同 +21.7%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 7,764人 (同 + 1.6%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 30,378人 (同 + 8.2%)

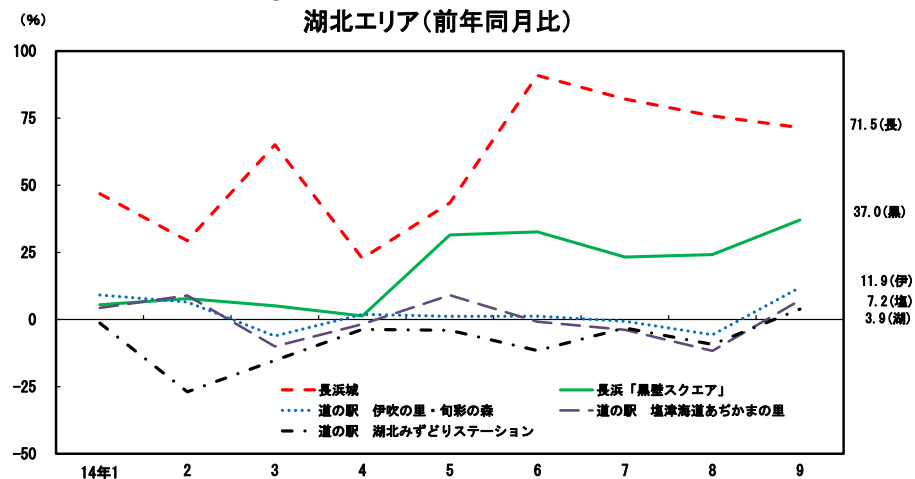
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………9月 18,999人 (同 +71.5%)
 長浜「黒壁スクエア」……………9月146,593人 (同 +37.0%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 42,785人 (同 +11.9%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………9月 49,407人 (同 + 7.2%)
 // : 湖北みずどりステーション……………9月 41,074人 (同 + 3.9%)

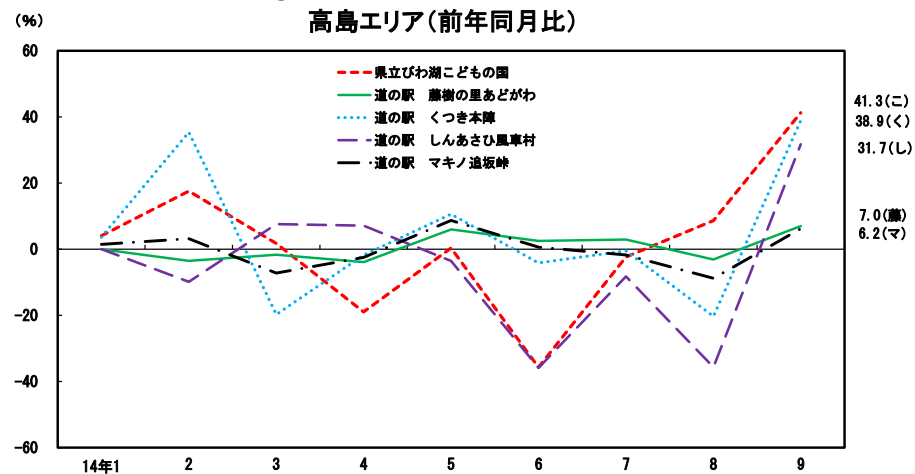
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………9月 28,346人 (同 +41.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 75,000人 (同 + 7.0%)
 // : くつき本陣 ……………9月 29,200人 (同 +38.9%)
 // : しんあさひ風車村……………9月 8,495人 (同 +31.7%)
 // : マキノ追坂峠……………9月 18,803人 (同 + 6.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

祇園祭の長期化（後祭復活によるもの）により京都問屋の営業日数が減少したこともあり7月は前年同月比12.9%減、8月も同5.9%減となった。9月も3.0%減と厳しい状況が続いている。

②信楽陶器業界：横ばいに推移

8月は前年同月比17.3%と厳しい状態であったが、9月は同6.3%増、10月は同10.1%増と回復の兆しがある。今年で2回目となる「華の器展」（9月5日～10月5日）も好評であった。

10月は11～13日に信楽陶器まつりが開催されたが、台風直撃により、開催日も1日短縮。期間中の売上は減少した。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成26年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」（11月26日から11月28日、東京ビッグサイト）に、湖東繊維工業協同組合が出展を予定している。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ、動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぶらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。

10月より綿糸の需要期が始まるが、綿花相場の下落が落ち着いたことと円安の影響で、輸入糸を中心に糸値が高い状況。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【滋賀県の人口（平成26年10月1日現在）について】

—昭和41年以来48年ぶりの減少—

- ◆滋賀県の総人口は1,416,500人で、前年同月比452人の減少
 - ・平成26年10月1日現在の滋賀県の総人口（推計値）は1,416,500人で、前月に比べて198人の増加となったが、平成25年10月1日の滋賀県の総人口（1,416,952人推計値）と比較すると、452人の減少となった。
- ◆3か月連続して前年同月比で減少し、48年ぶりの減少
 - ・10月1日時点での前年比較では昭和41年以来48年ぶりの減少となり、推計値ではあるが、8月以降3か月連続、前年同月比で減少したことから、本県においても人口減少局面に入ったと思われ、今後の推移を注視していく必要がある。
- ◆前年に比べて、増加したのは6市1町、減少したのは7市5町
 - ・増加：大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、湖南市、愛荘町
 - ・減少：彦根市、長浜市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、豊郷町、甲良町、多賀町

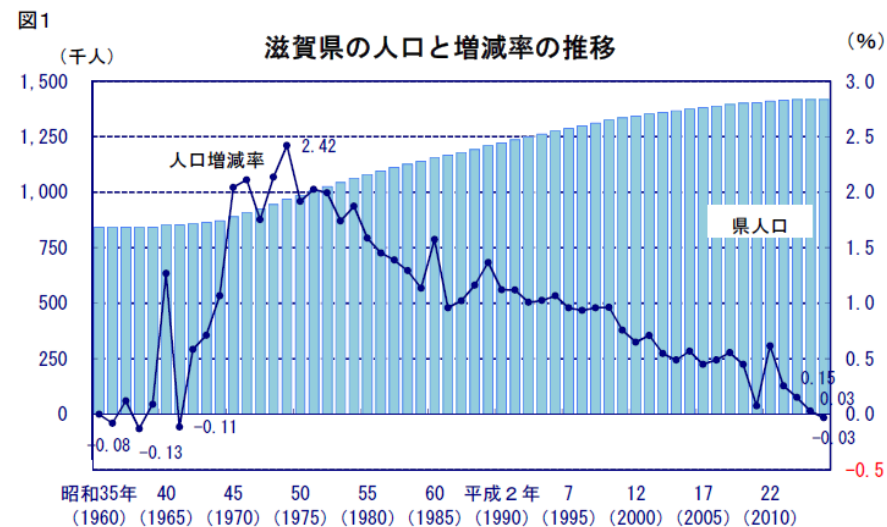
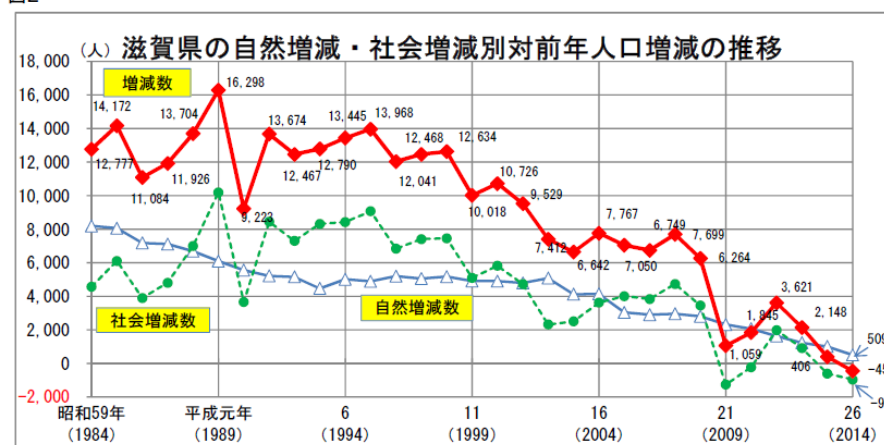
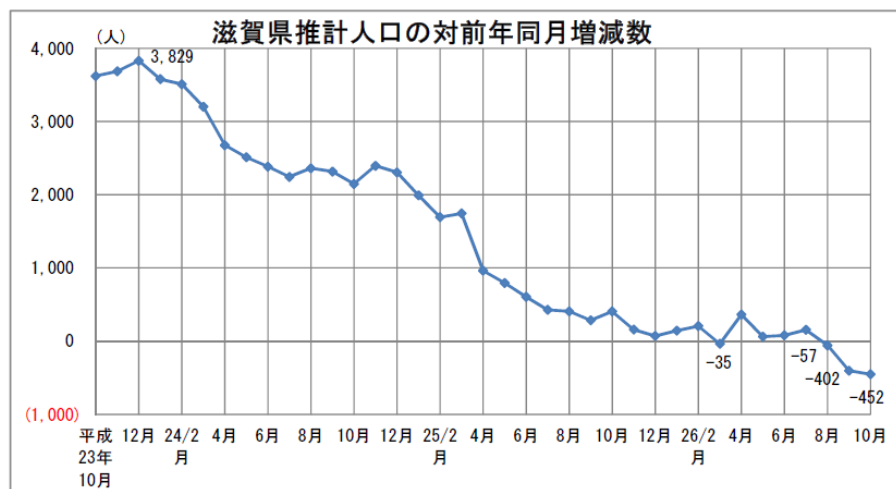


図2



出生数と死亡数の差である自然増加、転入者と転出者の差である社会増加が共に減少する中、平成21年には社会増減がマイナスに転じ、今年には人口が対前年で減少することになった。

図3



前年同月との比較では、今年3月に減少した後、増加に転じていたが、8月から3か月連続で減少した。

滋賀県の人口と世帯数(毎月推計人口)とは
直近の国勢調査(平成22年国勢調査)人口に、住民基本台帳法に基づく人口移動状況(出生、死亡、転入、転出等)を合算するもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点における人口を推計している。

【平成 25 年滋賀県工業統計調査結果 (速報)】

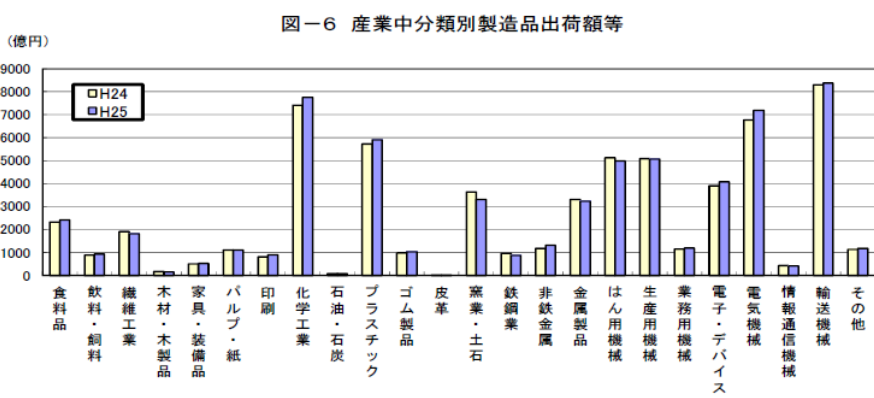
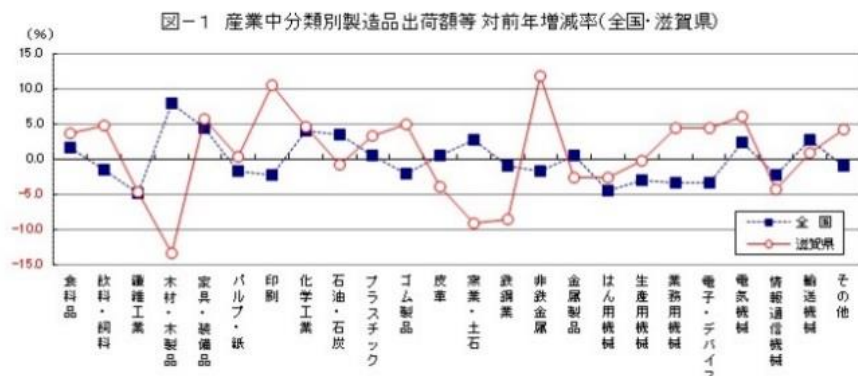
—製造品出荷額等と付加価値額は3年ぶりの増加—

◆概要：滋賀県の「事業所数」は減少したが、他は増加

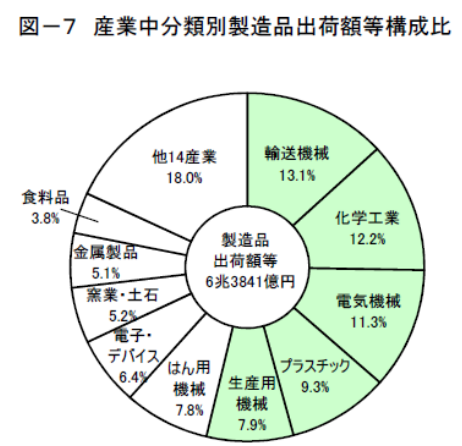
- ・「事業所数」は2,793事業所で、前年に比べ29事業所の減少(前年比1.0%減)で、2年連続の減少となった。一方、「従業者数」は14万8,141人で、前年に比べ3,557人の増加(同2.5%増)で、2年ぶりの増加となった。また、「製造品出荷額等」は約6兆3,840億円で、前年に比べ約928億円の増加(同1.5%増)、「付加価値額」は約2兆2,865億円で、前年に比べ約267億円の増加(同1.2%増)で、ともに3年ぶりの増加となった。

	滋賀県		全国 構成比	順位		全国	
		(前年比)		H25	H24		(前年比)
事業所数	2793事業所	(前年比1.0%減)	1.3%	24	24	20万7439事業所	(前年比4.1%減)
従業者数	14万8141人	(前年比2.5%増)	2.0%	20	20	734万8171人	(前年比1.0%減)
製造品出荷額等	6兆3840億77百万円	(前年比1.5%増)	2.2%	17	18	290兆1734億47百万円	(前年比0.5%増)
付加価値額	2兆2865億82百万円	(前年比1.2%増)	2.6%	14	15	89兆3569億64百万円	(前年比1.1%増)

- ◆産業別でみた「製造品出荷額等」：24産業中14産業で増加
 - ・産業中分類でみると、「電気機械」が前年比約413億円の増加（前年比6.1%増）、「化学工業」が約339億円の増加（同4.6%増）、「プラスチック」が約190億円の増加（同3.3%増）となるなど、24産業中14産業で増加した。



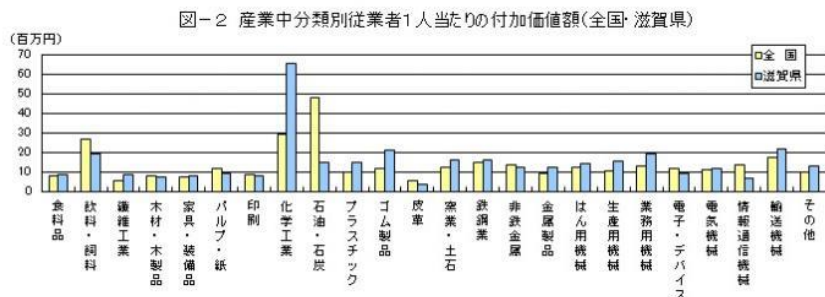
- ・構成比をみると、「輸送機械」が約8,376億円（構成比13.1%）で最も多く、次いで「化学工業」が約7,760億円（同12.2%）、「電気機械」が約7,185億円（同11.3%）、「プラスチック」が約5,913億円（同9.3%）、「生産用機械」が約5,068億円（同7.9%）の順となり、この上位5産業で全体の5割以上を占めている。



- ◆事業所当たりの「付加価値額」など：全国上位にランキング
 - ・1事業所当たりの付加価値額は819百万円で、全国2位、従業者1人当たりの付加価値額は15.4百万円で全国6位。

順位	付加価値額/事業所 (百万円)	付加価値額/従業者 (百万円)
1	山口県 904	山口県 18.8
2	滋賀県 819	和歌山県 16.8
⋮	⋮	⋮
6	栃木県 579	滋賀県 15.4
	全国 431	全国 12.2

- また、従業者1人当たりの付加価値額を産業中分類別にみると、滋賀県は全国に比べ、「化学工業」や「ゴム製品」「業務用機械」など15産業で上回っている。



《ご参考①：国内景気の動向》 (26年10月21日：内閣府)

月例経済報告

平成26年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。


[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、『日本再興戦略』改訂 2014 を着実に実行する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」及び『日本再興戦略』改訂 2014 を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好循環企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
住宅建設	このところ減少テンポが緩やかになっている。	緩やかに減少している。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。
業況判断	慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。	慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ横ばいとなっている。
消費者物価	緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.10.10)



管内金融経済概況

< 2014年10月10日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町536
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、天候不順の影響がみられたものの、駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、基調的には持ち直しつつあるが、足もとでは弱めの動きとなっている。住宅投資は、底堅く推移しているものの、駆け込み需要の反動がみられている。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も持ち直している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

《業況判断》	➡	(1)個人消費	➡	(2)総光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向	➡

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上